

道路特定財源関係諸税の 暫定税率等廃止による影響



福 井 県

健康長寿な福井です。

道路特定財源の暫定税率等がなくなると、福井県では・・・

暫定税率が廃止され、臨時交付金も廃止されると、
県全体で約230億円の歳入が欠損するおそれ。

●中部縦貫道事業は凍結

県内直轄事業費が半減するおそれがあり、この場合、道路改築の費用が大幅に不足するため、「永平寺大野道路」の全線開通は大幅に遅れ、財源の目処の付かない「大野油坂道路」の整備着手はその後となり、**中部縦貫の全線開通は来世紀に。**

●基幹道路整備も中止

県の道路事業費は約130億円の削減となり、維持・修繕・除雪等の実施のために、国道305号ホノケ山トンネル、県道坂本高浜線、国道158号奈良瀬～境寺バイパスなどの、**県内の基幹道路ネットワークの整備は中止または大幅遅延に。**

●県財政にも影響のおそれ

「福井新元気宣言」ビジョン実現のため、150億円を確保する行財政改革を実施中。一方、暫定税率の廃止などにより、県減収は約130億円減と予想され、**「元気な福井」をつくる取り組みに影響も。**

●市町にも大きな影響

県内の市町も合計で約40億円の道路特定財源の歳入が欠損するおそれがあり、**除雪、道路補修やその他の住民サービスも低下**するおそれ。

県民生活に多大な影響

「元気な福井」の実現のため、国・地方とも、**暫定税率の維持・地方道路整備臨時交付金制度の継続など、道路特定財源制度の堅持**が必要不可欠

福井県内の道路特定財源配分額の減少見込み

暫定税率と地方道路整備臨時交付金制度の廃止により・・・

福井県分の配分額は約230億円の減少見込み

< 税金等の減少状況 (H18決算ベースで試算) > 【現行】 【失効】

道路特定財源	国税	直轄事業費		126億円	⇒ 63億円	▲63億円
		道路事業補助金	県	57億円	⇒ 29億円	
市町	4億円		⇒ 2億円			
地方道路整備臨時交付金	県	43億円	⇒ 0億円	▲42億円		
	市町	12億円	⇒ 0億円			
地方税譲与税	県の税金		121億円	⇒ 66億円	▲231億円	
	市町の税金		62億円	⇒ 34億円		
合計			425億円	⇒ 195億円		

中部縦貫道整備の大幅遅延
全線完成は22世紀に
直轄事業はほぼ維持管理のみ

幹線道路整備中止
または完成時期大幅遅延

R305ホノケ山トンネル
県道坂本高浜線
都市計画道路戸谷片屋線
など...

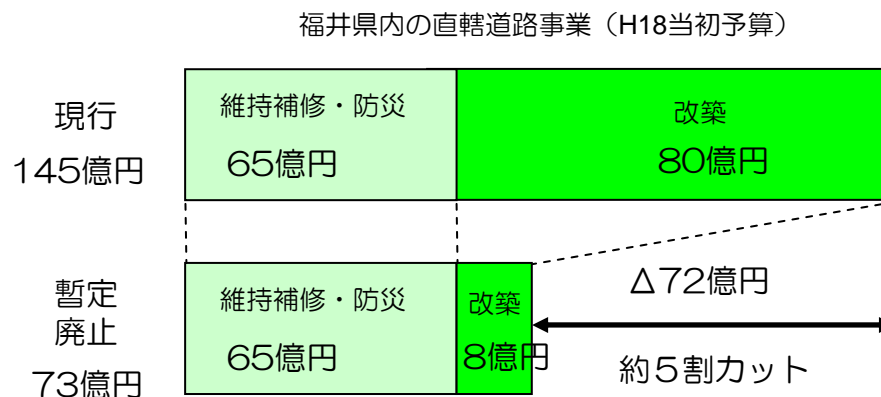
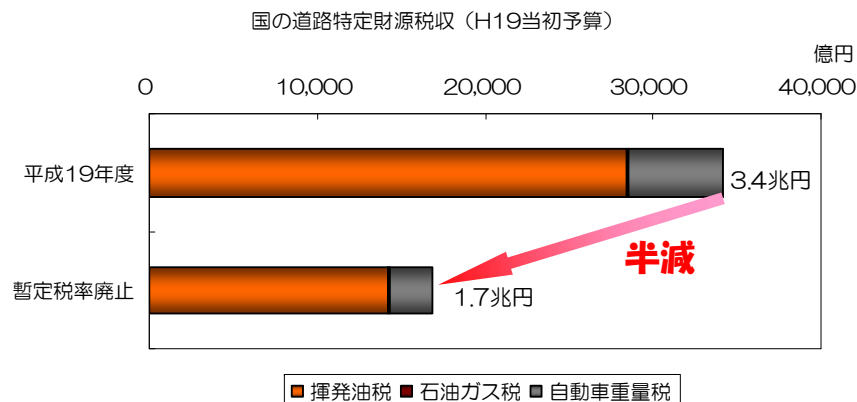
通学路の歩道整備や
消雪施設設置が不可能に

我慢できますか？

- いつまでも基幹的な道路ネットワークが完成しない
- 生活道路の拡幅や通学路の歩道整備ができない
- 降雪期の安全な通行を確保する消雪設備の整備ができない など、いつまでも不便なままです。

国の直轄事業への影響

国の道路特定財源税収は約3.4兆円ですが、暫定税率が廃止されると約1.7兆円に半減します。
この比率で福井県内の直轄道路事業が半減されると、国道8号、国道27号など幹線道路の維持補修に必要な予算を確保すると、改築の事業がほとんどできなくなります。



中部縦貫自動車道の整備が大幅に遅れます

【中部縦貫自動車道 (福井～大野) 開通年度試算】

※平成20年以降の残事業費は690億円

現行 690億円 ÷ 80億円 = 8.6年 (平成28年供用)



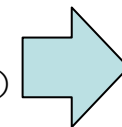
暫定廃止 690億円 ÷ 8億円 = 86.3年

(平成105年供用)
約86年後

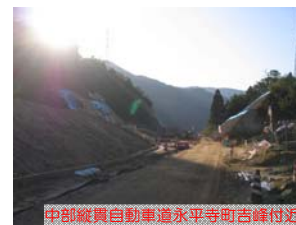
直轄国道の整備ができません

国道8号・国道27号のバイパス整備

- ・福井バイパス (4車線化)
- ・敦賀バイパス (4車線化)
- ・金山バイパス (旗護山トンネル)
- ・美浜東バイパス (4車線化)



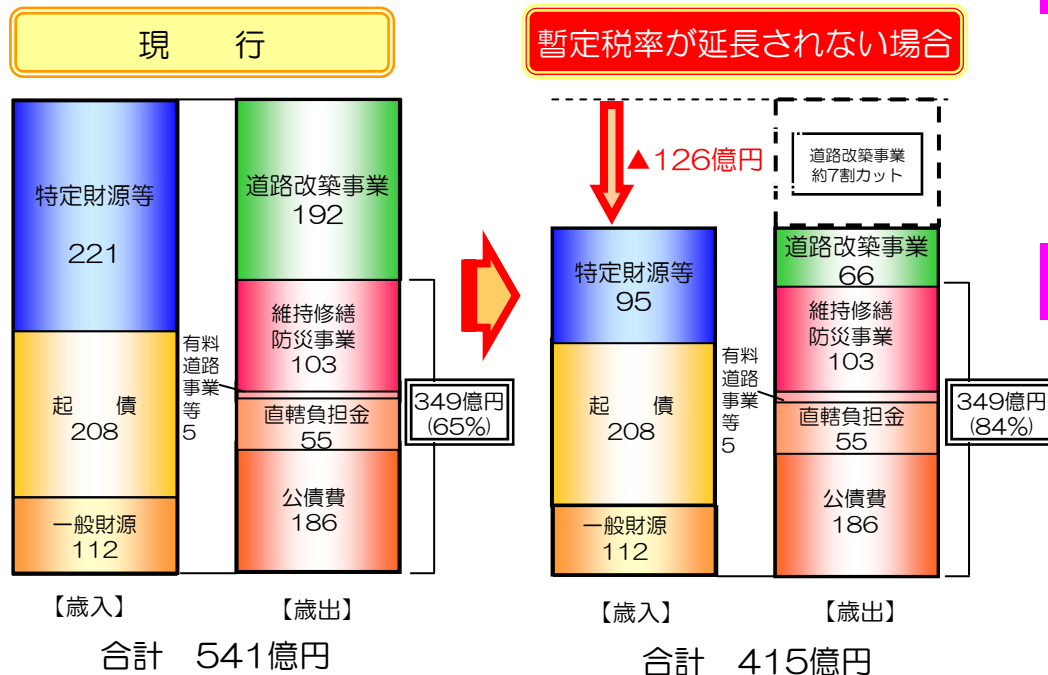
整備の中止?



県の道路事業への影響

平成18年度の県の道路関係予算は約541億円でした。このうち約192億円で道路改築事業を進めています。暫定税率および地方道路整備臨時交付金制度が廃止されると、道路関係予算は約415億円に約126億円の減少が見込まれます。道路の維持修繕費用や公債費などの義務的経費を現行と同程度確保すると、道路改築事業費は約192億円から約66億円に約126億円減少する（約7割カット）ことが見込まれます。この場合、現在事業中箇所は半数以上を中止せざるを得なくなるとともに、新規事業着手は当面不可能になります。また、今後増大することが見込まれる橋梁等の道路構造物の修繕や舗装補修などに対応できなくなり、県民生活に大きな影響を与えることが懸念されます。

< 県の道路関係予算比較（H18決算ベースで試算） > (単位：億円)



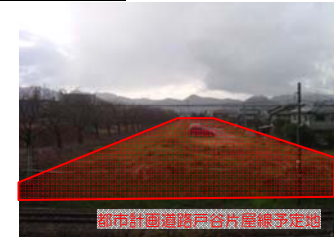
道路予算が削減されても、維持修繕費用や公債費などの義務的経費の削減は不可能

平成18年度の義務的経費…約349億円

改築事業費は約3割に減少

大規模事業の実施は不可能に！

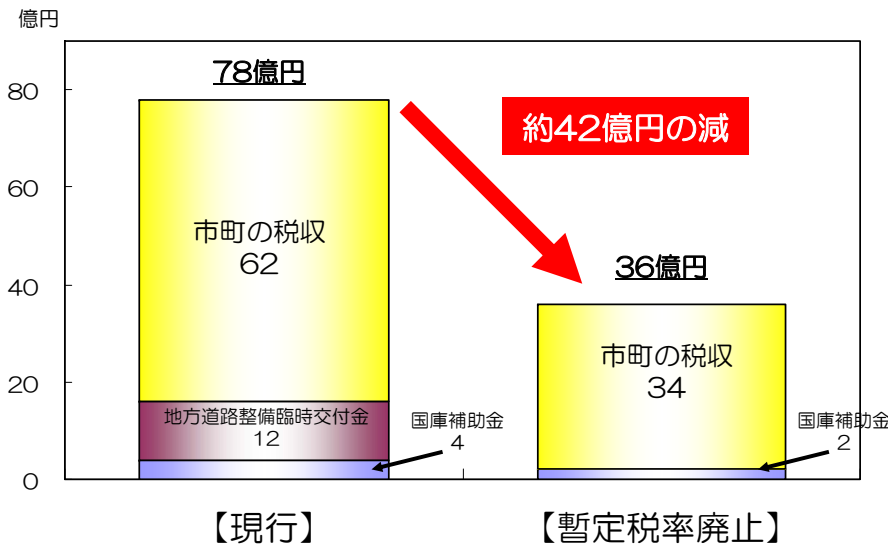
- 国道305号河内～奥野々道路（ホノケ山トンネル）→事業中止？
- 県道坂本高浜線（おおい町石山）→事業中止？
- 国道158号奈良瀬～境寺バイパス→大幅遅延？
- 福井駅付近連続立体交差事業→大幅遅延？
- 都市計画道路戸谷片屋線（越前市）→事業中止？



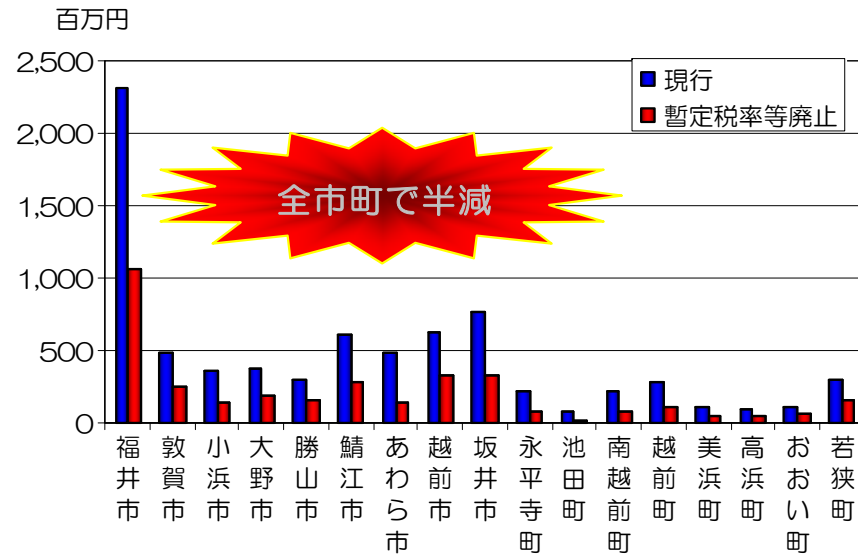
市町の道路事業への影響

平成18年度の県内市町の道路特定財源関係歳入は約78億円でしたが、暫定税率と地方道路整備臨時交付金制度の廃止により約42億円の減収となってしまいます。
 この場合、道路特定財源関係歳入はほぼ半減する結果となるため、生活道路整備や通学路の歩道整備、まちづくり事業への大きな影響が懸念されます。
 また、除雪をはじめとする道路の維持管理のみならず、市町の財政運営に影響を与えることが懸念されます。

福井県内市町の道路特定財源関係歳入の影響
 (平成18年度)



県内市町の道路特定財源歳入

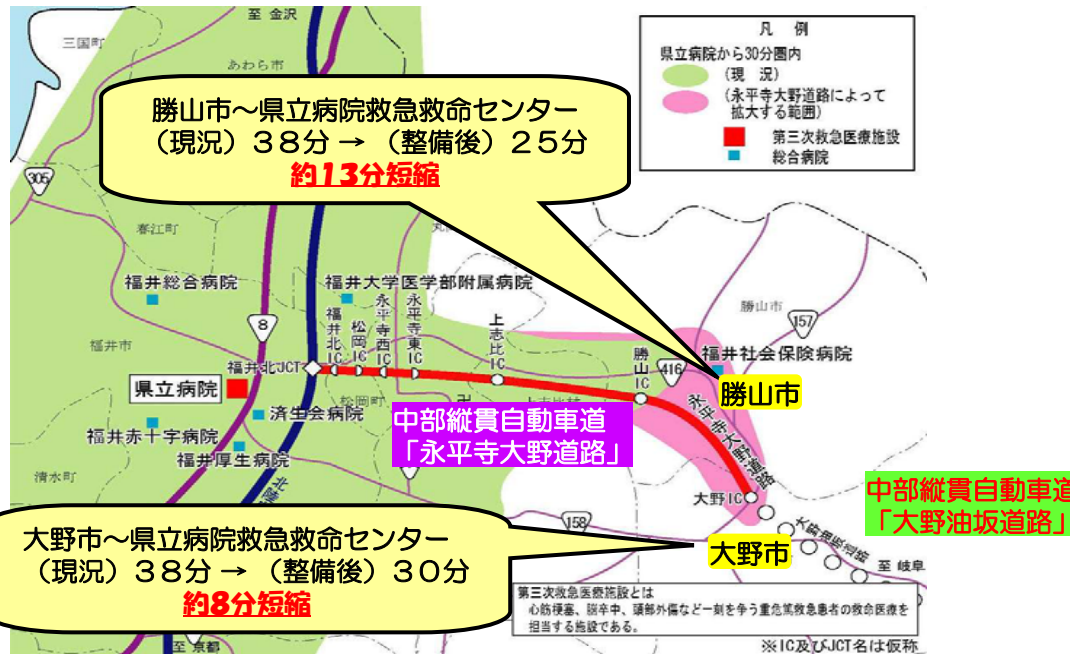


その他の住民サービスレベルの低下も!

福井県にはまだまだ

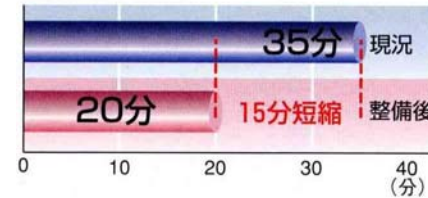
安全・安心の確保のための道づくりが必要です！

安心して暮らせる地域に！～救急医療施設30分到達可能エリアの拡大



◎高規格幹線道路の整備により救命救急医療の空白地域が縮小

大野市(旧和泉村)～白鳥病院(岐阜県郡上市)の所要時間



大野市(旧和泉村)から高次医療施設までの所要時間が短縮することで、存命率が向上します。

災害に強い地域に！～緊急時にも通行可能な道路の確保

◎豪雨・豪雪時にも安全な生活幹線道路を確保→信頼性の高い道路ネットワークの確保・孤立集落を作らない



